

# 平成17年3月期 決算説明会

---

平成17年5月18日  
日本証券金融株式会社



# 本日の説明の概略

---

- 単体決算の状況
- 連結決算の状況
- 18年3月期の見通し
- 当面の課題と今後の資本政策等
- ✓ 決算に関する補足
- ✓ 対処すべき課題
- ✓ 今後の資本政策

# 単体決算の状況

単位:百万円

	当 期	前 期	比 較
営業収益	24,070	21,880	+ 2,190 (10.0%)
除く品貸料	17,296	15,557	+ 1,739 (11.2%)
経常利益	4,771	2,678	+ 2,093 (78.2%)
当期純利益	3,400	1,786	+ 1,614 (90.4%)

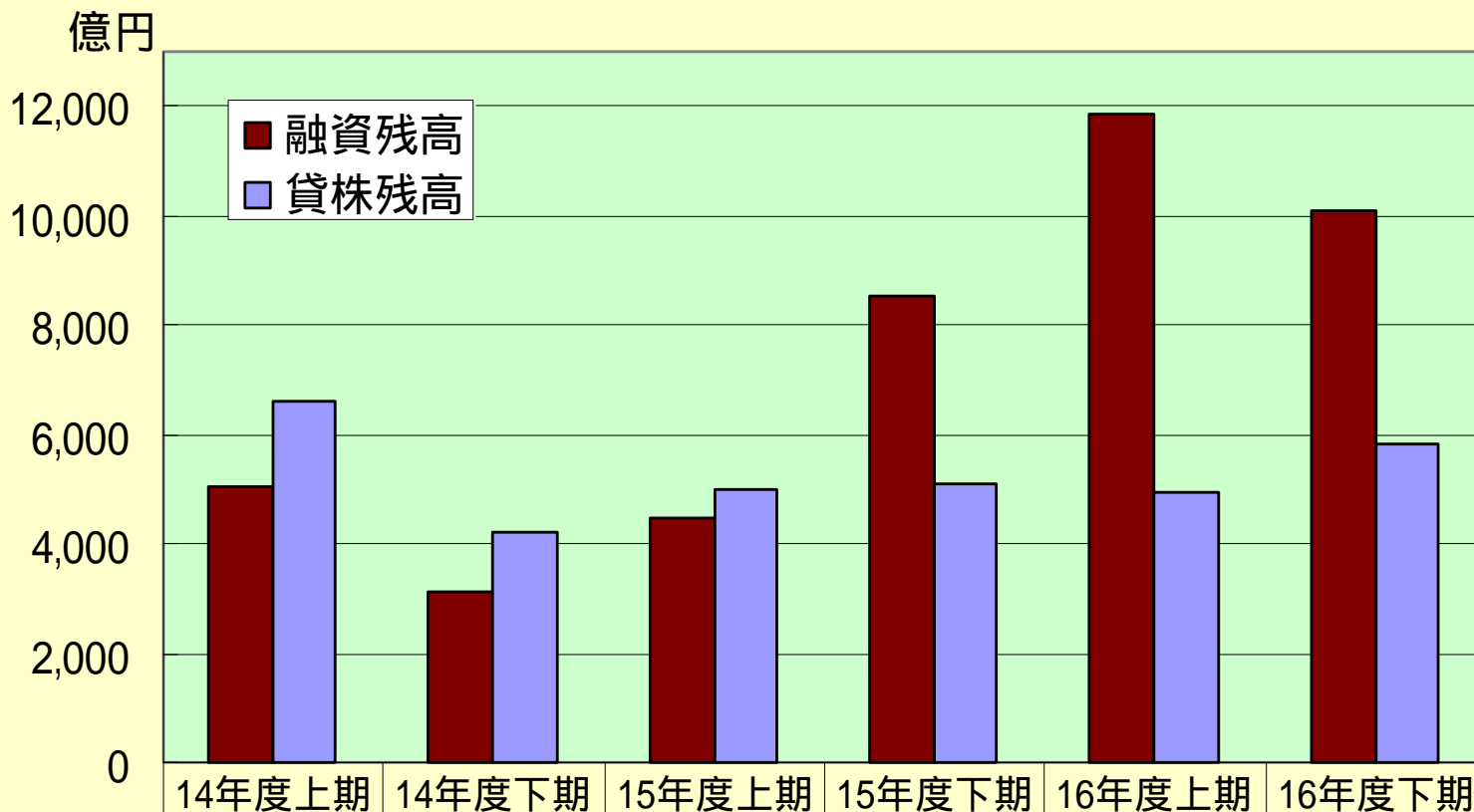


# 当期決算のポイント

---

1. 高水準の貸借取引融資残高
2. 保有国債評価損の大幅改善
3. 日証金信託銀行の好決算

# 貸借取引残高の推移



■ 融資残高	5,063	3,120	4,480	8,532	11,880	10,087
■ 貸株残高	6,591	4,197	4,994	5,080	4,951	5,815

# 保有国債の状況

単位:億円

	15/3末	16/3末	17/3末
<b>国債残高</b>	12,099	11,722	14,080
うち1年超	4,560	4,703	*3,258
うち1年以内	7,539	7,019	10,822
< 評価損益 >	55	103	3
<b>有価証券評価差額金</b>	32	46	14
うち国債	31	61	2

\*うち変動利付国債 1,500億円



# 連結会社の概況

---

## ■ 子会社

日証金信託銀行      大幅増収・増益

日本ビルディング      横ばい

ジェイ・エス・フィット      横ばい

## ■ 持分法適用会社

日本証券代行      持分比率41.01%      赤字

日本電子計算      持分比率29.50%      赤字

日本協栄証券      持分比率30.66%      堅調

# 日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	当 期	前 期	比 較
經常収益	8,299	4,711	+ 3,588 (76.2%)
經常利益	6,086	3,228	+ 2,858 (88.5%)
当期純利益	3,612	1,947	+ 1,664 (85.5%)





# 日証金信託銀行の決算概況

---

## [銀行部門]

- 国債投資による運用収益増

  - 利息配当金: 27億円 (前期23億円)

  - 債券売買益: 40億円 (前期8億円)

- 貸出金利息収入: 10億円 (前期9億円)

## [信託部門]

- 顧客分別金信託・・・順調

- 有価証券信託・・・減少

# 連結決算の状況

単位:百万円

	当 期	前 期	比 較
営業収益	36,145	30,896	+ 5,249 (17.0%)
除く品貸料	29,371	24,573	+ 4,798 (19.5%)
持分法による投資損益	777	152	929
経常利益	9,579	6,548	+ 3,031 (46.3%)
当期純利益	5,519	4,001	+ 1,517 (37.9%)

# 18年3月期の見通し(単体)

単位:百万円

	予想	当期実績	比較
営業収益	22,000	24,070	2,070 ( 8.6%)
経常利益	4,800	4,771	+29 (+0.6%)
当期純利益	3,700	3,400	+300 (+8.8%)

# 18年3月期の見通し(連結)

単位:百万円

	予想	当期実績	比較
営業収益	29,000	36,145	7,145 ( 19.8%)
経常利益	5,200	9,579	4,379 ( 45.7%)
当期純利益	3,100	5,519	2,419 ( 43.8%)



# 当面の課題と今後の資本政策

---

日本証券金融株式会社

取締役社長 増 渕 稔



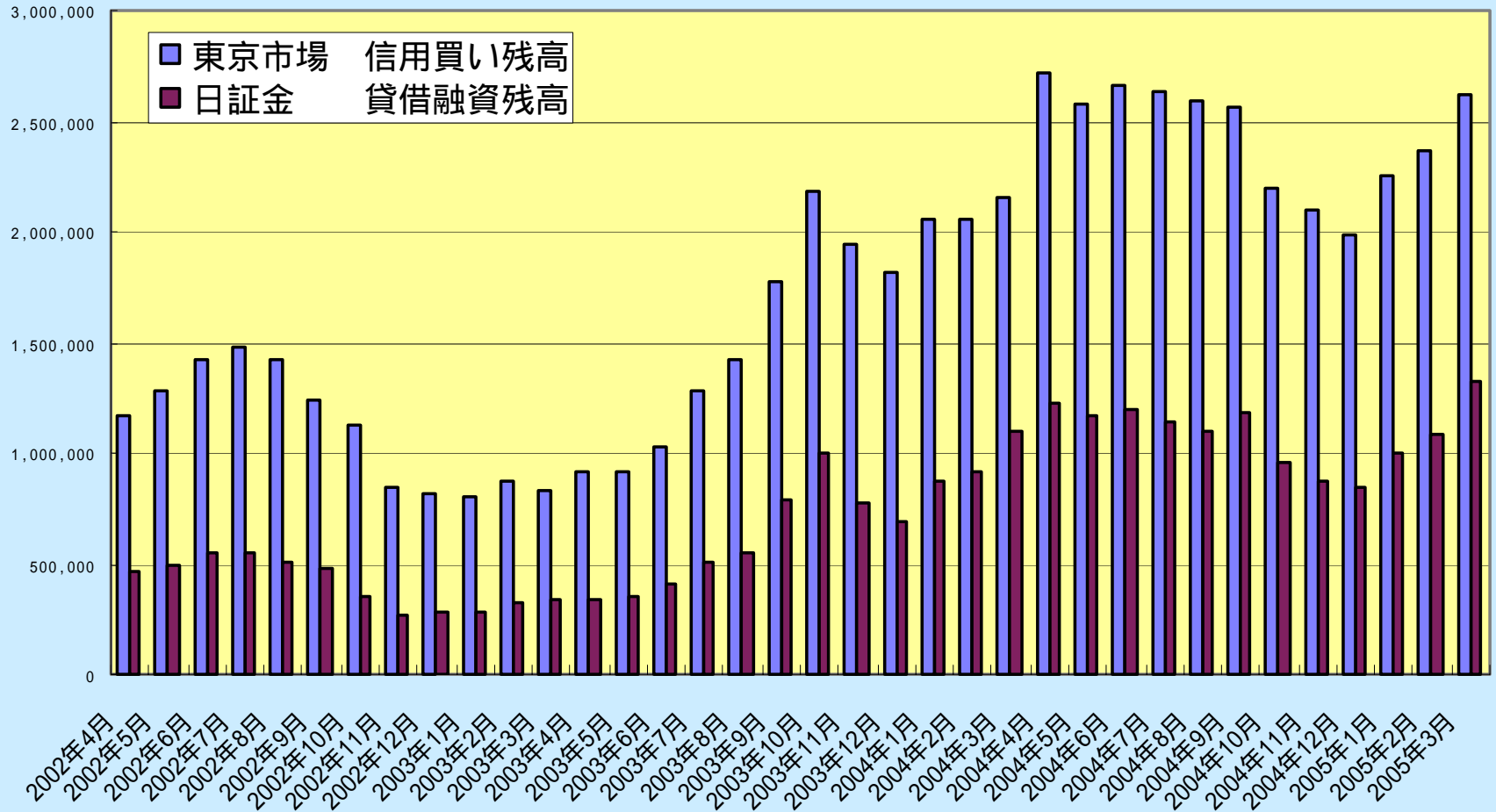
# 1. 決算に関する補足

---

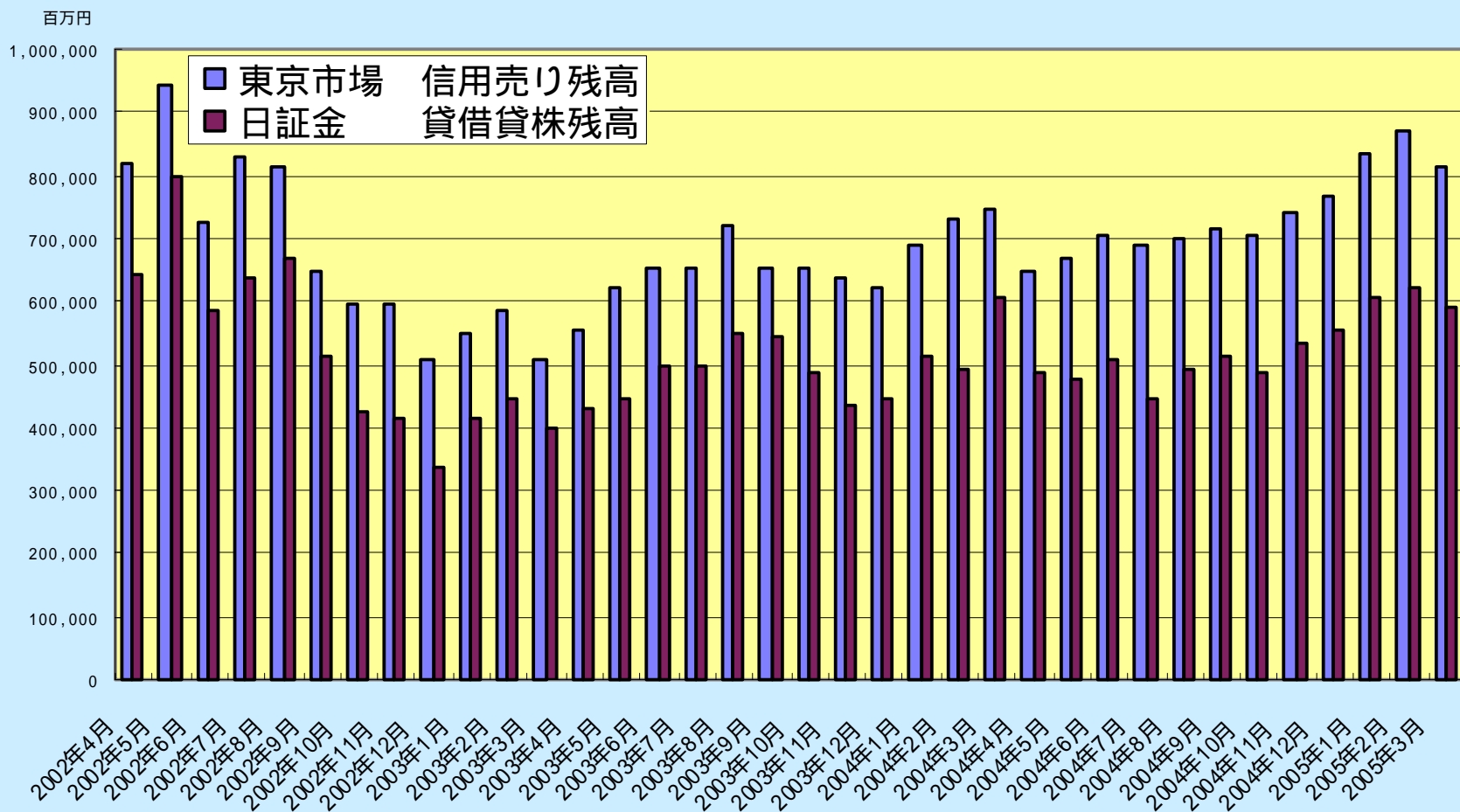
- ✓ 高水準で推移した貸借取引残高
- ✓ 日証金信託銀行について
- ✓ 持分法適用会社の状況  
(日本証券代行、日本電子計算)

# 東京市場 信用買い残高と貸借融資残高

百万円



# 東京市場 信用売り残高と貸借貸株残高







# 日証金信託銀行について

---

## 経常利益

日証金 : 前期2,678百万円 当期4,771百万円

日証金信託 : 前期3,228百万円 当期6,086百万円

## 国債保有残高

平成17年3月末 : 1兆503億円

(平成16年3月末 : 2兆1,257億円)

# 持分法適用会社の状況

## 日本証券代行

- … 1,804百万円の損失(前期: 275百万円利益)
- ✓ 事業転換に伴う先行投資(システム投資)負担の増加
- ✓ 18年3月期は赤字幅の縮小を予想

## 日本電子計算

- … 1,226百万円の損失(前期: 207百万円損失)
- ✓ 証券会社向けシステムの開発遅延に伴う特別損失の発生
- ✓ 18年3月期は黒字化を予想



## 2. 対処すべき課題

---

- (1) 証券決済制度改革への対応
- (2) 貸借取引の利便性向上
- (3) 一般信用取引向けのファイナンス
- (4) グループ企業間の連携強化



# (1) 証券決済制度改革への対応

---

- 本年2月 日証金ネットの全面稼動  
STP化への対応完了
- 本年5月 日本国債清算機関の稼動
- 来年1月 一般債振替制度の開始
- 平成21年 株券の電子化



## (2) 貸借取引の利便性向上

---

- 株券調達力の強化による貸借銘柄数の拡大

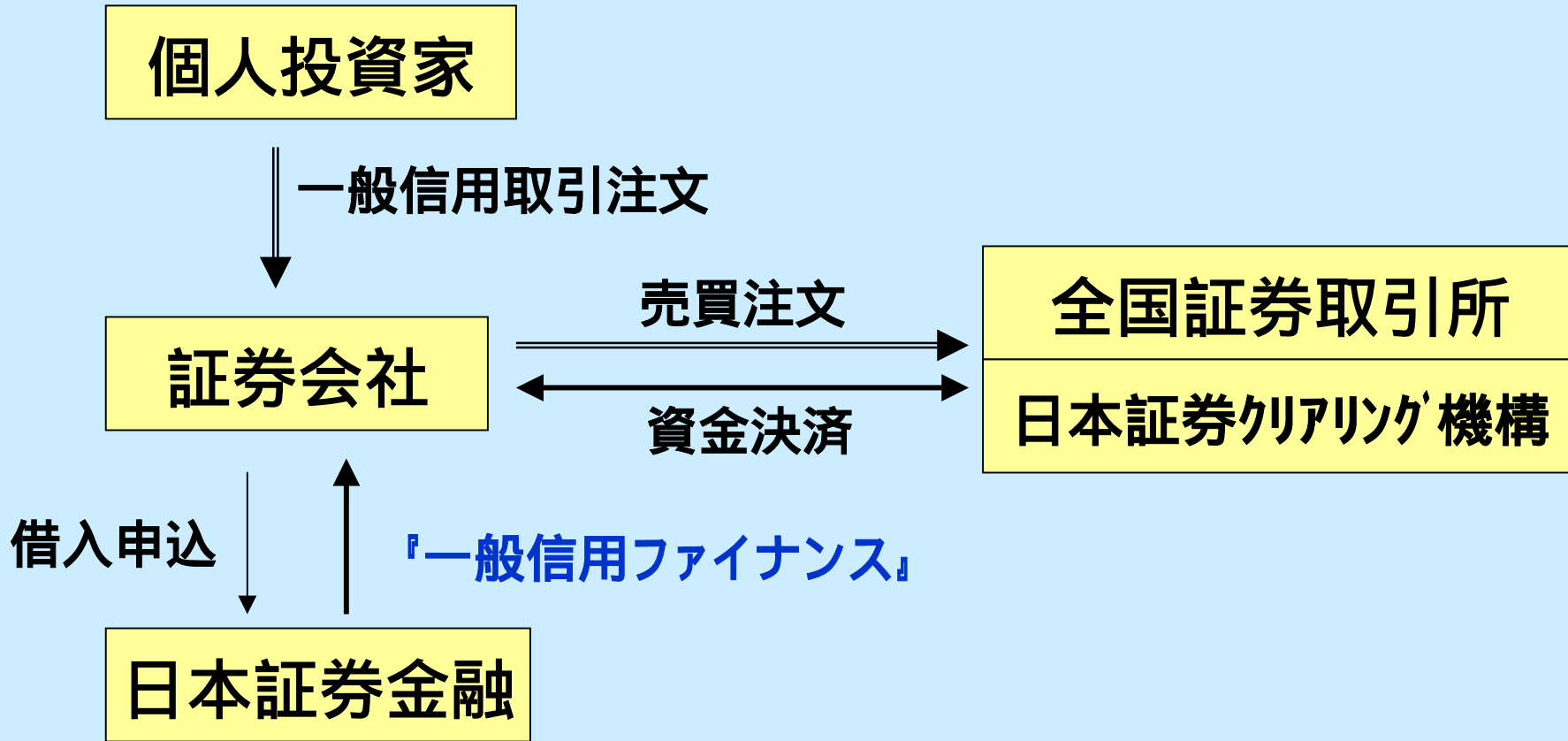
平成17年3月末現在

上場銘柄数 2,284 / 貸借銘柄 1,570 (68.7%)

うちJASDAQ 947 / 貸借銘柄 64 (6.7%)

\* 発行会社に制度信用取引、貸借取引を説明する  
借株専任チーム

# (3) 一般信用取引向けファイナンス



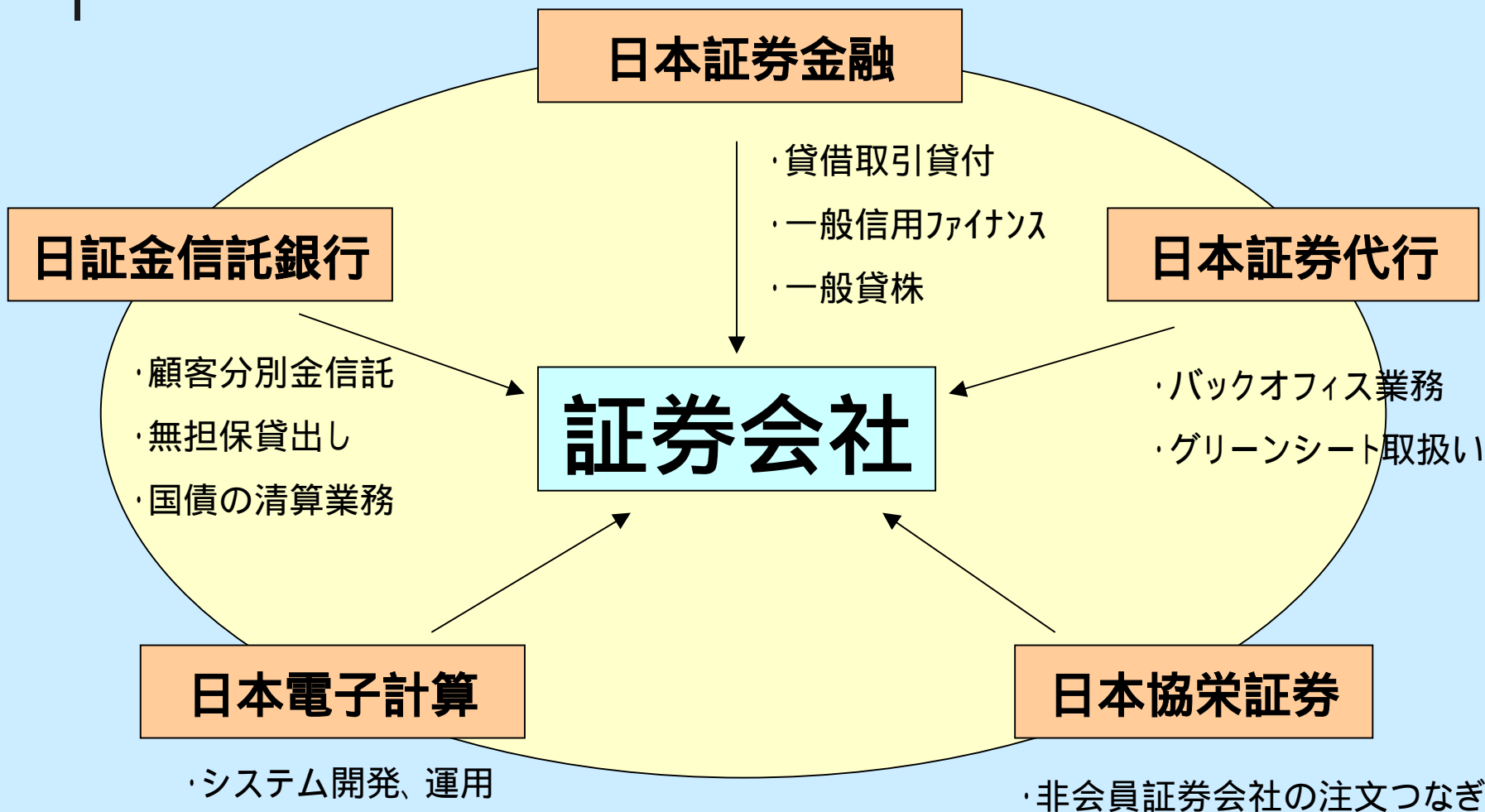


# 『一般信用ファイナンス』

---

日証金ネットのシステム環境を利用するため、  
証券会社システムとの接続が容易  
潤沢・低廉な資金を安定的かつ機動的に利用可能  
代用有価証券担保を有効活用  
配当金処理等の証券会社の事務負担を軽減

# (4) グループ企業間の連携強化







## 3. 今後の資本政策

---

### 自社株買い

- ・平成10年度より24百万株(20%) 実施  
全て消却
- ・発行済み株式数: 99,704,000株

### 配当政策

業績を反映させる基準として、配当性向(単体)が40%程度となるよう利益還元



# 今後の資本政策(続き)

---

◇ 1株当たり期末配当金 年間配当金

16年3月期 …… 7円

前回発表 …… 9円 2004/11/18発表

17年3月期予定……14円 (前期比+7円)

◇ 18年3月期の配当金(予想)

中間配当金……7円

期末配当金……7円 年間配当金……14円



# 注意事項

---

本資料には、業績予想に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。

# 日証金信託銀行の業績推移

